



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

東

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所
 コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長門 正貢
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役IR室長 (氏名) 鶴田 信夫 (TEL) (03) 3477-0206
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,582,902	△1.6	638,839	△13.4	392,190	4.5
2018年3月期第3四半期	9,736,016	△2.5	737,686	27.0	375,225	26.5

(注) 包括利益2019年3月期第3四半期 △589,368百万円(-%) 2018年3月期第3四半期 720,284百万円(68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	97.00	—
2018年3月期第3四半期	91.78	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	287,414,914	13,906,635	4.4
2018年3月期	290,640,154	14,743,234	4.6

(参考) 自己資本2019年3月期第3四半期 12,507,246百万円 2018年3月期 13,253,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	25.00	—	32.00	57.00
2019年3月期	—	25.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,450,000	△3.6	780,000	△14.9	430,000	△6.6	106.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期3Q	4,500,000,000株	2018年3月期	4,500,000,000株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	456,796,001株	2018年3月期	456,837,301株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期3Q	4,043,193,975株	2018年3月期3Q	4,088,441,735株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2019年3月期第3四半期656,800株、2018年3月期698,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2019年3月期第3四半期666,824株、2018年3月期第3四半期708,073株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

(補足説明資料)

2019年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが1,592,713百万円（前年同期比79,729百万円増）、金融窓口事業セグメントが1,039,831百万円（前年同期比1,943百万円増）、国際物流事業セグメントが535,185百万円（前年同期比1,225百万円増）、銀行業セグメントが1,384,701百万円（前年同期比153,027百万円減）、生命保険業セグメントが5,913,310百万円（前年同期比81,868百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は9,582,902百万円（前年同期比153,114百万円減）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが89,468百万円の経常利益（前年同期比59,457百万円増）、金融窓口事業セグメントが48,316百万円の経常利益（前年同期比7,895百万円増）、国際物流事業セグメントが2,759百万円の経常利益（前年同期比3,129百万円減）、銀行業セグメントが281,833百万円の経常利益（前年同期比116,191百万円減）、生命保険業セグメントが214,070百万円の経常利益（前年同期比40,826百万円減）となったことなどにより、連結経常利益は638,839百万円（前年同期比98,847百万円減）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益や契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、392,190百万円（前年同期比16,964百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比3,225,240百万円減の287,414,914百万円となりました。

主な要因は、買現先勘定8,641,864百万円の増、現金預け金864,653百万円の増の一方、債券貸借取引支払保証金8,338,080百万円の減、有価証券2,749,793百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比2,388,641百万円減の273,508,278百万円となりました。

主な要因は、売現先勘定9,103,565百万円の増、貯金2,006,717百万円の増の一方、債券貸借取引受入担保金10,073,017百万円の減、責任準備金1,929,203百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比836,598百万円減の13,906,635百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金161,690百万円の増の一方、その他有価証券評価差額金852,528百万円の減、非支配株主持分89,902百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、2018年11月14日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	50,782,381	51,647,035
コールローン	745,000	500,000
買現先勘定	—	8,641,864
債券貸借取引支払保証金	11,520,376	3,182,295
買入金銭債権	454,635	613,228
商品有価証券	32	42
金銭の信託	7,056,398	6,727,239
有価証券	199,363,017	196,613,223
貸出金	13,772,684	12,292,403
外国為替	87,487	110,943
その他資産	2,365,569	2,503,331
有形固定資産	3,154,613	3,121,572
無形固定資産	329,880	320,992
退職給付に係る資産	43,694	43,348
繰延税金資産	970,601	1,104,027
貸倒引当金	△6,217	△6,635
資産の部合計	290,640,154	287,414,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
貯金	178,489,035	180,495,752
売現先勘定	1,985,285	11,088,851
保険契約準備金	69,948,383	67,878,453
支払備金	548,196	485,649
責任準備金	67,777,297	65,848,094
契約者配当準備金	1,622,889	1,544,709
債券貸借取引受入担保金	17,475,671	7,402,653
コマーシャル・ペーパー	191,481	43,551
外国為替	309	538
その他負債	3,350,756	2,583,022
賞与引当金	126,869	32,895
退職給付に係る負債	2,256,418	2,273,608
従業員株式給付引当金	809	480
役員株式給付引当金	727	737
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	88,067
特別法上の準備金	916,743	907,647
価格変動準備金	916,743	907,647
繰延税金負債	1,068,313	712,017
負債の部合計	275,896,920	273,508,278
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,135,462	4,134,497
利益剰余金	3,551,054	3,712,744
自己株式	△831,945	△831,887
株主資本合計	10,354,570	10,515,354
その他有価証券評価差額金	2,688,219	1,835,691
繰延ヘッジ損益	2,784	△11,117
為替換算調整勘定	△85,870	△89,989
退職給付に係る調整累計額	294,238	257,307
その他の包括利益累計額合計	2,899,371	1,991,892
非支配株主持分	1,489,292	1,399,389
純資産の部合計	14,743,234	13,906,635
負債及び純資産の部合計	290,640,154	287,414,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	9,736,016	9,582,902
郵便事業収益	2,005,454	2,086,553
銀行事業収益	1,536,177	1,383,328
生命保険事業収益	5,995,136	5,913,265
その他経常収益	199,248	199,753
経常費用	8,998,330	8,944,062
業務費	6,748,444	6,754,047
人件費	1,973,622	1,968,795
減価償却費	210,453	200,689
その他経常費用	65,809	20,530
経常利益	737,686	638,839
特別利益	3,841	11,025
固定資産処分益	1,500	1,389
負ののれん発生益	570	—
特別法上の準備金戻入額	—	9,096
価格変動準備金戻入額	—	9,096
移転補償金	56	110
受取補償金	13	—
事業譲渡益	1,687	—
その他の特別利益	12	428
特別損失	71,099	15,059
固定資産処分損	2,730	3,297
減損損失	4,511	3,746
特別法上の準備金繰入額	46,848	—
価格変動準備金繰入額	46,848	—
老朽化対策工事に係る損失	16,788	6,027
その他の特別損失	222	1,988
契約者配当準備金繰入額	101,375	86,643
税金等調整前四半期純利益	569,052	548,160
法人税、住民税及び事業税	249,643	191,236
法人税等調整額	△95,665	△68,804
法人税等合計	153,977	122,432
四半期純利益	415,074	425,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,848	33,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,225	392,190

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	415,074	425,728
その他の包括利益	305,209	△1,015,096
その他有価証券評価差額金	451,628	△957,702
繰延ヘッジ損益	△112,774	△15,625
為替換算調整勘定	527	△4,677
退職給付に係る調整額	△34,178	△37,089
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△1
四半期包括利益	720,284	△589,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,464	△515,275
非支配株主に係る四半期包括利益	76,819	△74,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(米国アフラック・インコーポレーテッド及びアフラック生命保険株式会社との「資本関係に基づく戦略提携」)

当社は、2018年12月19日開催の取締役会において、アフラック・インコーポレーテッド（本社：米国ジョージア州、会長兼最高経営責任者：ダニエル・P・エイモス）及びその完全子会社であるアフラック生命保険株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：古出眞敏、以下「アフラック生命」という。）と資本関係に基づく戦略提携（以下「戦略提携」という。）をすることを決議し、同日付で戦略提携に関する基本合意書を締結いたしました。

なお、当社は、必要な許認可等の取得を前提として、2019年末までを目途にアフラック・インコーポレーテッド普通株式の発行済株式総数（自己株式を除く。）の7%程度を、信託を通じて取得する予定です。

1. 基本合意書の目的

当社とアフラック生命は、長年に亘り、当社の連結子会社である日本郵便株式会社（以下「日本郵便」という。）及び株式会社かんぽ生命保険（以下「かんぽ生命」という。）とともにやってきたがん保険に関する様々な取組みを通じて、ビジネスパートナーとして強固な信頼関係を確立してきました。

戦略提携は、これまでのがん保険に関する取組みについて再確認するとともに、当社によるアフラック生命の親会社アフラック・インコーポレーテッドへの投資を通じて、アフラック生命のビジネスの成長が当社への利益貢献につながるという双方の持続的な成長サイクルの実現を目指すものです。

2. 基本合意書の内容

(1) 資本関係

当社は、必要な許認可等の取得を前提として、アフラック・インコーポレーテッド普通株式の発行済株式総数（自己株式を除く。）の7%程度を、信託を通じて取得します。取得から4年経過し議決権が20%以上となった後（※）、アフラック・インコーポレーテッドを当社の持分法適用関連会社とすることを主たる内容とする資本関係を構築します。

これは、当社によるアフラック・インコーポレーテッドの支配権もしくは経営権の獲得又は経営への介入を目的とするものではありません。

（※）アフラック・インコーポレーテッドでは、定款の規定により、原則として、普通株式を48か月保有し続けると、1株につき10議決権を行使することができます。

(2) がん保険に関する取組みの再確認

当社及びアフラック生命は、日本郵便及びかんぽ生命との間で実施してきたがん保険に関する取組みを再確認し、今後も進展させるべく合理的な努力を行います。

(3) 新たな協業の取組みの検討

がん保険に関する取組みに加えて、デジタルテクノロジーの活用、新商品開発における協力、国内外での事業展開や第三者への共同投資における協力、資産運用における協力など新たな協業の取組みの検討を行います。

(4) 最高経営者会議及び戦略提携委員会

当社、アフラック・インコーポレーテッド及びアフラック生命は、当社及びアフラック・インコーポレーテッドの各最高経営執行者による定例会議を「最高経営者会議」として引き続き活用し、戦略提携に関する事項も協議します。

また、これまで当社、日本郵便、かんぽ生命、アフラック生命の間で開催してきた、各社の代表執行役、代表取締役等による定例会議を「戦略提携委員会」として引き続き活用し、戦略提携に関する事項も協議します。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,554,426	156,063	535,185	1,383,328	5,913,265	9,542,271	39,247	9,581,518
セグメント間の内部経常収益	38,286	883,767	—	1,372	44	923,471	269,732	1,193,204
計	1,592,713	1,039,831	535,185	1,384,701	5,913,310	10,465,742	308,980	10,774,723
セグメント利益	89,468	48,316	2,759	281,833	214,070	636,448	209,260	845,708

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(203,163百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	636,448
「その他」の区分の利益	209,260
セグメント間取引消去	△203,980
調整額	△2,888
四半期連結損益計算書の経常利益	638,839

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。